

在華中日本関係諸会社・団体刊行資料目録

いむら てつお
井村 哲郎

この目録は、『アジア経済資料月報』に掲載した3つの目録、「『旧植民地関係機関刊行物総合目録』 満洲国・関東州編、満鉄編補遺——米国議会図書館所蔵——」(第34巻第11号 1992年11月号)、「満洲国・関東州関係団体会社刊行資料目録」(第35巻第7号 1993年7月号)、「興亜院、在華北・蒙疆日本関係機関刊行資料目録」(第37巻第2号 1995年2月号)の続編として編纂した。この目録をもって、編者が1990年8月から1年半の間米国議会図書館日本課において調査した、議会図書館所蔵の日本語の戦前期中国関係資料の目録の最後とする。この目録では、米国議会図書館(U. S. Library of Congress)のアジア部日本課(Japanese Section, Asian Division)が所蔵する、1945年日本の敗戦までに華中に所在した日本企業、日中戦争下で活動を行った日系企業団体の刊行資料のうち未整理のものを中心に収録した。ただし、上海にあった興亜院華中連絡部および中支建設資料整備委員会の刊行資料については、上に触れた「興亜院、在華北・蒙疆日本関係機関刊行資料目録」にすでに収録したために、収録しなかった。また南満洲鉄道株式会社上海事務所の刊行物などは、『旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満洲鉄道株式会社編』(アジア経済研究所 1977年)を参照されたい。これらの文献が議会図書館に所蔵された経緯については、第1回目の目録の前書きで触れ、また他に参考となる資料があるため(注1)、ここでは触れない。

日本の華中における活動は、はやくも明治期から上海などの大都市で行われていたが、とくに1930年代になって活発化した。「満洲事変」から傀儡国家である満洲国の設立にいたる間に起こされた1932年初頭の第一次上海事件当時の、在上海の居留民団に拠る日本人や、在上海の企業によって設立されていた上海日本商工会議所や金曜会の活動とその満洲国設立に果たした役割については、すでに研究も進んでいるが(注2)、本書に収録したこれらの団体の刊行物にも、そうした傾向を見ることができる。また1937年日中戦争開始後には、日本企業の華中への進出が相次ぎ、また日本軍占領地区の統治・支配のために日本政府・軍・特務機関の支持する企業団体が数多く設立された。占領地統治のためには、政治、経済、社会、文化などあらゆる側面での支配を必要としたためである。このために設立された企業や団体は、それなりに重要な役割を当時果たしたとはいえ、戦後には忘れさられ、日本軍と日本政府に支持された日本側の活動の全容は現在でもかならずしも明らかではない。興亜院の中国現地での活動でさえ、現在では不明なところが多い。また1943年頃から敗戦までの日本側の活動についても、これまで明らかではなかった。この目録に収録した文献文書はまとまったものではなく、華中の日本軍と日本側の活動を全面的に明らかにするものとはいえないが、そうした日本近現代史研究と日中関係史研究の空白を埋めうる刊行資料を含んでいる。これらの文献のほとんどは未整理であるが、今後の本整理によって、本格的に利用されることを期待したい。

(注1) 井村哲郎「『旧植民地関係機関刊行物総合目録』 満洲国・関東州編、満鉄編補遺——米国議会図書館所蔵分一」(『アジア経済資料月報』第34巻第11号 1992年11月)の前書き参照。また、井村哲郎編『米国議会図書館所蔵 戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』アジア経済研究所 1995年の付録に収録されている3点の紹介論文、井村哲郎「GHQによる日本の接収資料とその後」/同「GHQによる日本の接収とその後—2—」/Yoshiko Yoshimura, "The Washington Document Center (WDC) and the WDC Collection in the Japanese Section."を参照されたい。

(注2) たとえば、高綱博文「上海事変と日本人居留民—日本人居留民による中国人民衆虐殺の背景—」(中央大学人文科学研究所編『日中戦争—日本・中国・アメリカ—』(中央大学出版部 1993年)参照。

[編者は、1990年8月から92年2月の間「中国東北地区政治経済に関する書誌的研究」のテーマで、アジア経済研究所海外調査員としてワシントンDCの米国議会図書館において研究を行った。本目録はその成果の一部であり、「帰国報告書」の一部である。]

(広報部編集第一課長)